

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 7月 1日 更新

事務事業名		児童館運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	中嶋万喜
	施策	19	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属課	子育て支援課	担当者名	二瀬義継
	基本事業	58	地域における子育て支援			所属班	子ども保育班	(内線)	2312
予算科目		会計一般	款3	項2	目4	事業連番10588	法令根拠	合志市児童館条例、合志市児童館条例施行規則	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	児童の健全な遊びの提供、集団的・個人的指導、児童館母親クラブ等の育成などの児童館事業(教室、イベント等)を実施している。人件費においては、市直営の児童館(2館)に5名の児童厚生員を任用している。 本市の児童館は、児童福祉法第40条に規定されている児童福祉施設の一つで、法律により自治体の義務事業とされ、S61.4.11に東児童館が開館し、続いてH9.12.11には泉ヶ丘市民センター児童館が、H14.6.3には西児童館が開館した。 なお、西児童館運営については、社会福祉協議会に事業運営を委託している。 現在では、益々子どもたちの遊べる場所や子どもを取り巻く環境の悪化及び親同士の交流を深めるよう、国や県も児童館事業の更なる推進を図っている。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	直営児童館 東児童館、泉ヶ丘市民センター児童館 ①日々の児童館の施設管理、安全管理 ②来館児童や親子への健全な遊び場、交流機会の提供(親子教室、相談活動、自然体験活動、児童館まつりなどの行事開催) 委託児童館 西児童館(ふれあい館内) ①事業打合せ ②事業施行伺い ③事業委託契約伺い ④委託契約締結 ⑤支出負担行為 ⑥実績報告書・請求書受付、審査 ⑦支出命令
【主な予算費目】	報酬、職員手当等、報償費、費用弁償、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費 等
【意見や要望】	児童館運営委員会会議において、子育て支援の地域拠点、地域異年齢・異世代交流や児童虐待の早期発見など、児童館の役割の必要性がますます高まっているとの意見があった。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
3館(東児童館、泉ヶ丘市民センター児童館、西児童館)の児童館事業等により児童の健全育成、集団的指導等を行った。母親クラブの地域活動の育成、支援を行った。	児童館事業等により児童の健全育成、集団的指導等を行う。母親クラブの地域活動の育成、支援を行う。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 館	予算の主な増減の理由
→ ア: 児童館数		東児童館の施設修繕及び管理用備品の増額。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位) 人	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
18歳未満の児童とその保護者・地域活動組織(母親クラブ等)		→ ア: 18歳未満の児童数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 人	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
児童を健全に育成できる。地域活動組織の育成ができる。		→ ア: 児童館の利用者数
		→ イ: 児童館数
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
本事業は児童館の運営そのものの事業であるので、児童館の利用者数として設定した。		全体計画
		～年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度予定	27年度見込	28年度見込	
①活動指標	ア 館		3	3	3	3	3	3	3	3	
	イ 館										
②対象指標	ア 人		11,823	12,142	12,200	12,470	12,500	12,700	13,000	13,000	
	イ 人										
③成果指標	ア 人		35,746	42,611	40,000	44,837	44,000	44,000	44,000	44,000	
	イ 館		3	3	3	3	3	3	3	3	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	329	311	284					
		都道府県支出金	千円	1,390	4,759	1,048					
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源	一般財源	千円	10,232	10,483	11,734	13,000	14,636	14,500	14,500	14,500
		(A)事業費計	千円	11,951	15,553	13,066	13,000	14,636	14,500	14,500	14,500
		(A)のうち指定経費	千円	8,472	8,469	8,502	8,468	8,495	8,502	8,502	8,502
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	5	15	7	8	8	8	8
		人件費	人	4	3	3	4	4	4	4	4
人件費	延べ業務時間	時間	330	360	245	350	350	350	350	350	
	(B)人件費計	千円	1,359	2,220	989	1,424	1,413	1,413	1,413	1,413	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13,310	17,773	14,055	14,424	16,049	15,913	15,913	15,913	

事務事業名	児童館運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	---------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は24年度の後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 各児童館では、地域に根付いた事業を展開しており、概ね目的は達成している。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 各児童館では、地域に根付いた事業を展開しており、目標を達成する見込みである。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 来館者は年々増加傾向であるが、行事開催以外に保護者間交流を増やすことにより、子育て支援を図る向上の余地がある。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業が無い。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 直営の児童館については、委託事業移行することにより事業費を削減することは考えられる。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 直営の児童館については、委託に移行することで、維持管理関係事務が減り延べ業務時間を削減することができる。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 誰にでも開かれた施設であり、公平性がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 国が推進している事業であるため、役割分担は適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

3館とも地域に根ざした様々な活動に取り組んでいる。地域的には住宅密集地や過疎地等の環境の違いがあるが、それぞれ工夫を凝らした運営を展開しており成果は出ていると考える。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>直営児童館においては、嘱託職員の児童厚生員を雇用し運営しているが、民間のNPO法人等に委託することになれば維持・運営関係業務を削減することが可能ではある。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p> <p>児童館運営に係る企業参入については課題が残り、すぐに移行することは難しいものと考えられる。</p>																						